

半期事業報告書

(第 98 期中) 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 9 月 30 日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第98期中 半期事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、仕入及び販売の状況】	6
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	6
4 【事業等のリスク】	6
5 【経営上の重要な契約等】	7
6 【研究開発活動】	7
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52

【表紙】

【中間会計期間】 第98期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 英 治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福 田 哲 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	86,020	79,455	91,499	166,445	162,822
経常利益 (百万円)	1,252	1,112	1,700	1,418	1,745
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	906	562	1,265	940	810
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	676	304	2,396	274	2,372
純資産額 (百万円)	17,782	17,592	21,797	17,361	19,660
総資産額 (百万円)	78,287	73,958	90,922	75,448	79,711
1株当たり純資産額 (円)	1,389.17	1,377.97	1,707.18	1,358.83	1,531.31
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	78.18	48.54	109.13	81.09	69.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.6	21.6	21.8	20.9	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,879	704	△540	2,202	992
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	715	198	278	△283	6
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△874	△1,337	2,448	△1,125	△1,354
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,834	5,126	7,712	5,740	5,381
従業員数 (名)	1,021	1,192	1,232	1,017	1,183

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	51,057	49,903	53,971	102,107	101,695
経常利益 (百万円)	617	842	1,010	634	831
中間(当期)純利益 (百万円)	600	677	988	573	667
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	12,615	13,027	15,940	12,414	14,148
総資産額 (百万円)	60,497	59,763	69,710	59,533	62,085
1株当たり純資産額 (円)	1,087.95	1,123.48	1,374.88	1,070.65	1,220.17
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	51.80	58.43	85.25	49.49	57.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12.0	15.0
自己資本比率 (%)	20.9	21.8	22.9	20.8	22.8
従業員数 (名)	362	364	359	360	355

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
化学製品	1,024
その他	152
全社(共通)	56
合計	1,232

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（名）	359
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、当社グループ内の組合員数は平成29年9月30日現在397名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続ける中、自動車関連や半導体電子部品などの輸出が増加基調に推移し、個人消費においても一定の回復が見受けられ、全体としても改善してまいりました。

化学産業を取り巻く環境においては、需要の改善から原油価格も堅調に推移し、各種石油化学メーカーの稼働率も高い水準で推移しております。

このような状況下で当社グループは、創立100周年に向けた長期経営ビジョン「VISION2023」において、「人財づくり」「ビジネスモデルの変革」「グローバル化」を基本方針に掲げ、今年度はStage3「熟成期」の初年度として、Stage1「仕込」とStage2「育成」の中で、海外拠点を起点に市場を深耕することで得たグローバルネットワーク、築き上げてきた海外パートナーとの連携で、原料調達から製品開発及び拡販までを一貫して行うなど、新たな機能を付加することでポートフォリオの転換に取り組んでおります。

各分野においては、電子部品分野のスマートフォン向け材料とファインケミカル分野の樹脂添加剤が引き続き好調に推移し、紙パルプ分野においても内需の回復により堅調に推移しております。またジェネリック医薬品も、供給体制の安定化と国内需要の増加に伴い、拡大致しました。

その結果、売上高は914億9千9百万円（前年同期比115.2%）、経常利益は17億円（前年同期比152.9%）、親会社株主に帰属する中間純利益は12億6千5百万円（前年同期比224.8%）となりました。

また、セグメント別では、化学製品事業においては、売上高は794億1千3百万円（前年同期比115.8%）を計上し、その他の事業においては、売上高は120億8千6百万円（前年同期比111.1%）を計上いたしました。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ25億8千6百万円増加し、当中間連結会計期間末には77億1千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益を19億9千6百万円（前中間比9億8千3百万円の増加）、減価償却費を2億8千8百万円計上し、売上債権の増加66億9千2百万円及び仕入債務の増加58億9千1百万円等により、当中間連結会計期間は5億4千万円資金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出5億3千2百万円、投資有価証券の売却による収入5億6千3百万円、貸付金の回収による収入3億9千5百万円等により、当中間連結会計期間は2億7千8百万円資金が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増額17億6千6百万円、長期借入による収入17億円、配当金の支払1億7千3百万円等により、当中間連結会計期間は24億4千8百万円資金が増加しました。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
化学製品	3,376	129.5

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
化学製品	69,986	145.1
その他	11,018	111.1
合計	81,005	139.3

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
化学製品	79,413	115.8
その他	12,086	111.1
合計	91,499	115.2

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期事業報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の事業報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。

化学製品関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は1億5千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、前連結会計年度の600億6百万円から97億2千1百万円増加し、697億2千7百万円となりました。現金及び預金の増加23億3千万円、営業債権の増加68億8千8百万円が主な要因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、前連結会計年度の197億5百万円から14億9千万円増加し、211億9千5百万円となりました。投資有価証券の増加12億7千6百万円が主な要因です。

(負債)

当中間連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度の600億5千1百万円から90億7千4百万円増加し、691億2千5百万円となりました。営業債務の増加60億5百万円、借入金の増加28億1千8百万円が主な要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度の196億6千万円から21億3千6百万円増加し、217億9千7百万円となりました。利益剰余金の増加10億6千6百万円、その他有価証券評価差額の増加9億8千7百万円が主な要因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間は、売上高は914億9千9百万円（前年同期比115.2%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は837億2千8百万円（前年同期比114.9%）となりました。また、販売費及び一般管理費は60億7千6百万円（前年同期比111.1%）となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は16億9千4百万円となり、売上高営業利益率は1.9%となりました。

(営業外収益・費用)

当中間連結会計期間は、営業外収益が営業外費用を上回り、差引き5百万円の利益となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は17億円（前年同期比152.9%）となり、売上高経常利益率は1.9%となりました。

(特別利益・損失)

当中間連結会計期間は、投資有価証券売却益等で特別利益を3億2千1百万円計上し、固定資産除売却損等で特別損失を2千5百万円計上いたしました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、非支配株主に帰属する中間純利益を減算した親会社株主に帰属する中間純利益は12億6千5百万円となり、売上高中間純利益率は1.4%、1株当たり中間純利益は109円13銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

1 【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	鈴川化学工業㈱ (静岡県富士市)	化学製品	鈴川化学工業㈱ 新工場	107	—	自己資金	平成29年 11月	平成30年 4月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	開示日現在 発行数(株) (平成29年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	11,600,448	—	1,110	—	515

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	798	6.88
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	510	4.39
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	510	4.39
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	500	4.31
日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
池田福助㈱	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
ダイニック㈱	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
井村謙次	京都市山科区	402	3.46
フジコピアン㈱	大阪市西淀川区御幣島5丁目4-14	300	2.58
井村周一	千葉県浦安市	284	2.44
計	—	4,727	40.74

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,566,000	11,566	—
単元未満株式	普通株式 28,448	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,566	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式644株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	6,000	—	6,000	0.05
計	—	6,000	—	6,000	0.05

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の事業報告書の開示後、当半期事業報告書の開示日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,381		7,712
受取手形及び売掛金		40,165	※6	45,894
電子記録債権		3,559	※6	4,719
たな卸資産		8,670		9,506
繰延税金資産		324		285
その他		2,081		1,801
貸倒引当金		△ 176		△ 192
流動資産合計		60,006		69,727
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※2	2,482	※2	2,569
機械装置及び運搬具（純額）	※5	1,267	※5	1,218
土地	※2	3,250	※2	3,244
その他（純額）		260		472
有形固定資産合計	※1	7,261	※1	7,505
無形固定資産				
借地権		93		96
ソフトウェア		159		160
のれん		151		135
その他		53		54
無形固定資産合計		458		445
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	10,410	※2	11,687
長期貸付金		98		76
退職給付に係る資産		55		81
繰延税金資産		258		255
破産更生債権等		754		754
その他		1,201		1,182
貸倒引当金		△ 793		△ 793
投資その他の資産合計		11,985		13,245
固定資産合計		19,705		21,195
資産合計		79,711		90,922

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2	28,521	※2、6	33,871
電子記録債務	※2	719	※2、6	1,375
短期借入金	※2	14,472	※2	16,077
未払法人税等		251		402
賞与引当金		779		461
役員賞与引当金		14		—
その他		1,017		1,079
流動負債合計		45,775		53,267
固定負債				
長期借入金		11,698		12,912
繰延税金負債		1,227		1,717
役員退職慰労引当金		440		334
退職給付に係る負債		491		491
資産除去債務		69		70
その他		347		331
固定負債合計		14,275		15,858
負債合計		60,051		69,125
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		498		502
利益剰余金		12,867		13,934
自己株式		△ 1		△ 2
株主資本合計		14,474		15,544
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		3,155		4,142
繰延ヘッジ損益		△ 5		1
為替換算調整勘定		132		103
その他の包括利益累計額合計		3,281		4,247
非支配株主持分		1,904		2,004
純資産合計		19,660		21,797
負債純資産合計		79,711		90,922

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	
売上高	79,455		91,499	
売上原価	72,899		83,728	
売上総利益	6,555		7,770	
販売費及び一般管理費	※1	5,466	※1	6,076
営業利益		1,088		1,694
営業外収益				
受取利息		15		11
受取配当金		85		97
受取賃貸料		25		22
仕入割引		7		7
持分法による投資利益		14		73
その他		82		60
営業外収益合計		230		272
営業外費用				
支払利息		139		148
為替差損		11		51
手形売却損		0		1
売上割引		31		32
その他		24		34
営業外費用合計		207		267
経常利益		1,112		1,700
特別利益				
固定資産売却益	※2	3	※2	5
投資有価証券売却益		35		316
特別利益合計		38		321
特別損失				
固定資産除売却損	※3	45	※3	25
段階取得に係る差損		91		—
投資有価証券売却損		—		0
特別損失合計		137		25
税金等調整前中間純利益		1,012		1,996
法人税、住民税及び事業税		292		485
法人税等調整額		54		98
法人税等合計		347		584
中間純利益		665		1,411
非支配株主に帰属する中間純利益		102		146
親会社株主に帰属する中間純利益		562		1,265

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	665	1,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	978
繰延ヘッジ損益	3	7
為替換算調整勘定	△ 547	△ 3
持分法適用会社に対する持分相当額	151	1
その他の包括利益合計	△ 360	984
中間包括利益	304	2,396
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	320	2,231
非支配株主に係る中間包括利益	△ 16	164

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	515	12,155	△1	13,779
当中間期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する中間純利益			562		562
連結範囲の変動			40		40
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	464	—	464
当中間期末残高	1,110	515	12,619	△1	14,244

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,956	△7	27	1,976	1,605	17,361
当中間期変動額						
剰余金の配当						△139
親会社株主に帰属する中間純利益						562
連結範囲の変動						40
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	31	3	△277	△242	9	△232
当中間期変動額合計	31	3	△277	△242	9	231
当中間期末残高	1,988	△4	△249	1,734	1,614	17,592

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	498	12,867	△1	14,474
当中間期変動額					
剰余金の配当			△173		△173
親会社株主に帰属する中間純利益			1,265		1,265
連結範囲の変動			△24		△24
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	3	1,066	△0	1,070
当中間期末残高	1,110	502	13,934	△2	15,544

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,155	△5	132	3,281	1,904	19,660
当中間期変動額						
剰余金の配当						△173
親会社株主に帰属する中間純利益						1,265
連結範囲の変動						△24
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	987	7	△28	966	100	1,066
当中間期変動額合計	987	7	△28	966	100	2,136
当中間期末残高	4,142	1	103	4,247	2,004	21,797

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,012	1,996
減価償却費	284	288
のれん償却額	—	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 25	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 217	△ 321
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 33	△ 16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 2	△ 106
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△ 1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	19	△ 25
受取利息及び受取配当金	△ 101	△ 109
支払利息	139	148
持分法による投資損益(△は益)	△ 14	△ 73
固定資産売却益	△ 3	△ 5
固定資産除売却損	45	25
投資有価証券売却益	△ 35	△ 316
投資有価証券売却損	—	0
段階取得に係る差損	91	—
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,097	△ 6,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	151	△ 847
仕入債務の増減額(△は減少)	937	5,891
その他	△ 108	△ 76
小計	1,050	△ 212
利息及び配当金の受取額	123	143
利息の支払額	△ 139	△ 142
法人税等の支払額	△ 328	△ 329
営業活動によるキャッシュ・フロー	704	△ 540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 182	△ 532
有形固定資産の売却による収入	7	42
有形固定資産の除却による支出	△ 39	△ 2
無形固定資産の取得による支出	△ 24	△ 42
投資有価証券の取得による支出	△ 39	△ 143
投資有価証券の売却による収入	42	563
貸付による支出	△ 79	△ 12
貸付金の回収による収入	16	395
新規連結子会社取得による収入	487	—
その他	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	198	278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 580	1,766
長期借入れによる収入	188	1,700
長期借入金の返済による支出	△ 711	△ 671
リース債務の返済による支出	△ 8	△ 5
自己株式の取得による支出	—	△ 0
配当金の支払額	△ 139	△ 173
非支配株主への配当金の支払額	△ 87	△ 166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,337	2,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 235	63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 669	2,249
現金及び現金同等物の期首残高	5,740	5,381
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	81
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,126	※1 7,712

有限公司、OG TRADING(THAILAND) CO.,LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.、MC PLASTICS CO.,LTD.、MC SOLVENTS CO.,LTD.、CENTRAL PACIFIC(THAILAND)CO.,LTD.、METRO TAN CO.,LTD.、
株やまとトレーディング、江西和大金實業有限公司の15社の中間決算日は、6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、
中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、中間連結貸借対照表額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間の計上はありません。

④ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,582百万円	10,757百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務
資産の種類

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資有価証券	1,180百万円	1,473百万円
土地	49 "	50 "
建物	26 "	26 "
合計	1,255百万円	1,550百万円

債務の種類

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形及び買掛金	4,003百万円	5,081百万円
電子記録債務	85 "	85 "
短期借入金	575 "	711 "
合計	4,663百万円	5,878百万円

3 保証債務

保証先	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
中和化学薬品(株)	249百万円	仕入債務に対する支払保証	235百万円	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	203 "	銀行借入等に対する支払保証	206 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	70 "	仕入債務に対する支払保証	115 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	112 "	銀行借入等に対する支払保証	112 "	銀行借入等に対する支払保証
合計	635百万円		669百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
輸出手形割引高	88百万円	119百万円

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円

※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	一百万円	905百万円
電子記録債権	— 〃	139 〃
支払手形及び買掛金	— 〃	140 〃
電子記録債務	— 〃	195 〃

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
保管配送費	439百万円	526百万円
役員報酬	185 "	194 "
給料手当	2,076 "	2,177 "
賞与引当金繰入額	417 "	403 "
役員退職慰労引当金繰入額	33 "	30 "
貸倒引当金繰入額	△24 "	13 "
退職給付費用	131 "	89 "
福利厚生費	483 "	538 "
旅費交通費	393 "	431 "
減価償却費	141 "	124 "
賃借料	191 "	224 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械及び装置	3百万円	4百万円
工具・器具及び備品	0 "	0 "

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損	45百万円	4百万円
固定資産売却損	0 "	20 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	5,004	—	—	5,004

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	139	12	平成28年3月31日	平成28年6月6日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	5,204	1,440	—	6,644

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,440株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	173	15	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,126百万円	7,712百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	5,126百万円	7,712百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって
いるもの)

① リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)
重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,381	5,381	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,165	40,165	—
(3) 電子記録債権	3,559	3,559	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	9,078	9,078	—
資産計	58,184	58,184	—
(1) 支払手形及び買掛金	28,521	28,521	—
(2) 電子記録債務	719	719	—
(3) 短期借入金	13,536	13,536	—
(4) 長期借入金	12,634	12,693	59
負債計	55,412	55,471	59
デリバティブ取引 (*1)	14	14	—
デリバティブ取引計	14	14	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,712	7,712	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,894	45,894	—
(3) 電子記録債権	4,719	4,719	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,328	10,328	—
資産計	68,653	68,653	—
(1) 支払手形及び買掛金	33,871	33,871	—
(2) 電子記録債務	1,375	1,375	—
(3) 短期借入金	15,325	15,325	—
(4) 長期借入金	13,664	13,770	105
負債計	64,236	64,342	105
デリバティブ取引 (*1)	(30)	(30)	—
デリバティブ取引計	(30)	(30)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式等	257	183
非連結子会社及び関連会社	1,074	1,176

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,876	4,375	4,501
小計	8,876	4,375	4,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	201	229	△27
小計	201	229	△27
合計	9,078	4,605	4,473

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額257百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,113	4,233	5,880
その他	48	47	0
小計	10,161	4,281	5,880
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	166	182	△15
小計	166	182	△15
合計	10,328	4,463	5,864

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額183百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	1,542	—	20
	日本円	49	—	2
	合計	1,592	—	23

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		1,912	—	△4
	ユーロ		5	—	—
	タイバーツ		78	—	△0
	中国元		1	—	—
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,171	—	△3
	ユーロ		85	—	△0
	タイバーツ		10	—	0
	中国元		5	—	△0
	合計		3,270	—	△8

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	7,605	6,959	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	1,781	—	△35
	日本円	50	—	2
	合計	1,831	—	△32

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,882	—	△3
	米ドル				
	ユーロ				
	タイバーツ				
	為替予約取引 買建	買掛金	1,195	—	3
	米ドル				
	ユーロ				
	タイバーツ				
	香港ドル				
	合計		3,316	—	1

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	7,117	6,786	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成29年3月31日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品」を報告セグメントとしております。

「化学製品」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	68,577	10,878	—	79,455
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	5	39	△45	—
計	68,582	10,918	△45	79,455
セグメント利益	1,007	127	△45	1,088
セグメント資産	55,130	5,401	13,426	73,958
その他の項目				
減価償却費	260	13	—	273
持分法適用会社への投資額	909	—	—	909
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198	10	—	209

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,426百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	79,413	12,086	—	91,499
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	2	42	△44	—
計	79,415	12,128	△44	91,499
セグメント利益	1,476	263	△44	1,694
セグメント資産	65,698	6,953	18,271	90,922
その他の項目				
減価償却費	241	36	—	278
のれんの償却額	16	—	—	16
持分法適用会社への投資額	981	—	—	981
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	472	18	—	491

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,271百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
49,998	10,072	19,385	79,455

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
54,514	14,444	22,540	91,499

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
6,037	1,467	7,505

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品			
当中間期償却額	—	—	—	—
当中間期末残高	146	—	—	146

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品			
当中間期償却額	16	—	—	16
当中間期末残高	135	—	—	135

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,531円31銭	1,707円18銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	48円54銭	109円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	562	1,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	562	1,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,595	11,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,239		4,396
受取手形	5,721	※5	6,861
電子記録債権	3,534	※5	4,634
売掛金	24,469		26,786
たな卸資産	2,853		3,092
繰延税金資産	165		60
短期貸付金	1,269		907
その他	1,071		864
貸倒引当金	△ 39		△ 44
流動資産合計	41,283		47,559
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	1,542		1,589
土地	2,312		2,302
その他（純額）	※4	767	※4
有形固定資産合計	※1	4,622	※1
無形固定資産		230	224
投資その他の資産			
投資有価証券	※2	14,326	※2
長期貸付金		953	951
リース投資資産		167	157
その他		638	631
貸倒引当金		△ 137	△ 117
投資その他の資産合計		15,948	17,296
固定資産合計		20,801	22,150
資産合計		62,085	69,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 247	※2,5 320
電子記録債務	※2 719	※2,5 913
買掛金	※2 21,662	※2 26,181
短期借入金	10,068	9,824
未払法人税等	115	98
賞与引当金	410	114
その他	917	851
流動負債合計	34,141	38,305
固定負債		
長期借入金	11,574	12,856
繰延税金負債	1,512	1,991
役員退職慰労引当金	347	275
資産除去債務	44	45
その他	317	296
固定負債合計	13,796	15,464
負債合計	47,937	53,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,110	1,110
資本剰余金		
資本準備金	515	515
資本剰余金合計	515	515
利益剰余金		
利益準備金	277	277
その他利益剰余金		
配当積立金	150	150
買換資産圧縮積立金	495	477
別途積立金	6,010	6,010
繰越利益剰余金	2,481	3,313
利益剰余金合計	9,414	10,229
自己株式	△ 1	△ 2
株主資本合計	11,039	11,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,116	4,084
繰延ヘッジ損益	△ 7	3
評価・換算差額等合計	3,109	4,087
純資産合計	14,148	15,940
負債純資産合計	62,085	69,710

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
売上高		49,903		53,971
売上原価	※1	46,699	※1	50,517
売上総利益		3,204		3,453
販売費及び一般管理費	※1	2,863	※1	3,011
営業利益		340		442
営業外収益				
受取利息		14		14
受取配当金		501		491
受取賃貸料		96		104
その他		100		152
営業外収益合計		712		763
営業外費用				
支払利息		94		77
賃借料収入原価	※1	76	※1	78
その他	※2	39	※2	40
営業外費用合計		211		195
経常利益		842		1,010
特別利益	※3	35	※3	316
特別損失	※4	43	※4	23
税引前中間純利益		834		1,303
法人税、住民税及び事業税		83		162
法人税等調整額		73		152
法人税等合計		156		314
中間純利益		677		988

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	買換資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	489	27	6,010	1,931	8,886
当中間期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩					△10			10	—
剰余金の配当								△139	△139
中間純利益								677	677
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△10	—	—	549	538
当中間期末残高	1,110	515	277	150	478	27	6,010	2,480	9,424

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	10,510	1,913	△10	1,903	12,414
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△139				△139
中間純利益		677				677
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		—	70	3	74	74
当中間期変動額合計	—	538	70	3	74	612
当中間期末残高	△1	11,049	1,984	△6	1,978	13,027

当中間会計期間（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	495	6,010	2,481	9,414
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△17		17	—
剰余金の配当							△173	△173
中間純利益							988	988
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△17	—	832	814
当中間期末残高	1,110	515	277	150	477	6,010	3,313	10,229

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	11,039	3,116	△7	3,109	14,148
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△173				△173
中間純利益		988				988
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		—	967	10	977	977
当中間期変動額合計	△0	813	967	10	977	1,791
当中間期末残高	△2	11,852	4,084	3	4,087	15,940

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 直送品及び輸出商品

個別法

(2) その他の商品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。
なお、当中間会計期間の計上はありません。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。
- 6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|-----------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 |
| 金利スワップ | 借入金利息 |
- (3) ヘッジ方針
外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。
- 8 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,198百万円	6,228百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務
資産の種類

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
投資有価証券	1,180百万円	1,473百万円
合計	1,180百万円	1,473百万円

債務の種類

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	20百万円	25百万円
電子記録債務	85 "	85 "
買掛金	3,982 "	5,055 "
合計	4,088百万円	5,167百万円

3 保証債務

保証先	前事業年度 (平成29年3月31日)	保証債務の内容	当中間会計期間 (平成29年9月30日)	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	2,187百万円	銀行借入等に対する支払保証	1,195百万円	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	335 "	銀行借入等に対する支払保証	571 "	銀行借入等に対する支払保証
中和化学薬品(株)	249 "	仕入債務に対する支払保証	235 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	203 "	銀行借入等に対する支払保証	206 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	70 "	仕入債務に対する支払保証	115 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	112 "	銀行借入等に対する支払保証	112 "	銀行借入等に対する支払保証
青島欧積塑膠製品有限公司	41 "	銀行借入等に対する支払保証	35 "	銀行借入等に対する支払保証
合計	3,200百万円		2,470百万円	

※4 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
機械及び装置	76百万円	76百万円

※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしておりま
す。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、
中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一百万円	823百万円
電子記録債権	— 〃	136 〃
支払手形	— 〃	13 〃
電子記録債務	— 〃	168 〃

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	134百万円	121百万円
無形固定資産	30 "	21 "

※2 営業外費用の「その他」のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上割引	31百万円	31百万円

※3 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産売却益	0百万円	0百万円
投資有価証券売却益	35 "	316 "

※4 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除売却損	43百万円	23百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,004	—	—	5,004

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,204	1,440	—	6,644

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,440株

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,220円17銭	1,374円88銭

項目	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	58円43銭	85円25銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	677	988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	677	988
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,595	11,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。